

観光DX推進のあり方に関する検討会 フォローアップ会議（第1回）

令和6年2月27日(火)

事務局説明資料

観光DX推進のあり方に関する検討会 フォローアップ会議について

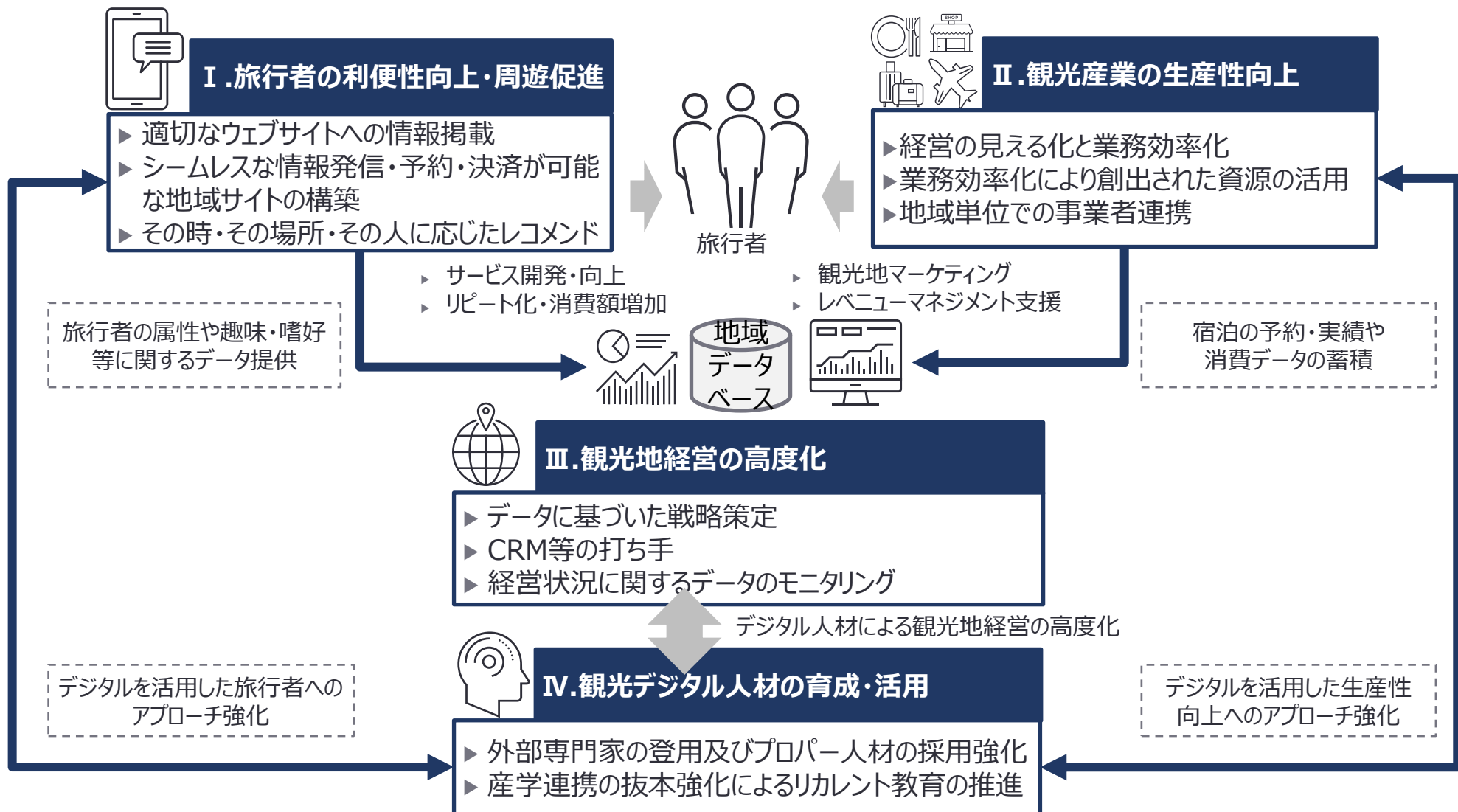
- 観光庁では、令和4年9月に「観光DX推進のあり方に関する検討会」を設置し、観光DX推進における現状と課題を整理するとともに、課題の解決策、将来ビジョン、ロードマップ等について7回にわたり議論を行い、その結果を“観光DX 推進による観光地の再生と高度化に向けて（最終取りまとめ）”として令和5年3月に取りまとめた
- 本フォローアップ会議では、**検討会で設定したKPIとロードマップについて、課題解決に向けて最適な取組が行われるよう定期的に進捗状況を測定するとともに、見直しの要否について議論いただきたい**

【委員】（敬称略・五十音順）

井口 智裕	（一社）雪国観光圏代表 理事
沢登 次彦	じゃらんリサーチセンター センター長
平林 知高	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株) パートナー
村山 慶輔	(株)やまところ 代表取締役
森川 博之	東京大学大学院 工学系研究科 教授
矢ヶ崎 紀子	東京女子大学 現代教養学部国際社会学科 教授

観光DX推進のあり方に関する検討会 フォローアップ会議について

- 検討会では、観光DXの推進が観光地の持続可能な成長につながると考え、旅行者、観光産業、DMO等の観光地経営、観光デジタル人材という4つの対象ごとに検討の柱を設定し、解決の方向性やロードマップを取りまとめた
- 検討の柱にて設定した課題と解決の方向性に基づき、令和5年度における取組を整理した



I. 旅行者の利便性向上・周遊促進 (1/4)

課題1. オンライン上で旅行者が求める情報の入手が困難

【解決の方向性：適切なウェブサイトへの情報掲載】

- ・地域・観光関係事業者において、旅行者が頻繁に利用するウェブサイト（Googleビジネスプロフィール・OTA）等への情報掲載を徹底する取組の推進

【主な施策】

- ・地域・観光関係事業者やDMOに対する情報掲載や地域サイトの運営体制等の構築に向けた研修を通じた普及啓発



Googleビジネスプロフィール掲載例
(出典：ホテルryugon)



情報掲載に向けた研修

課題2. オンライン上で情報収集・予約・決済に関する手続きの完結が困難

【解決の方向性：シームレスな情報発信・予約・決済が可能な地域サイトの構築】

- ・情報発信や予約・決済機能の提供をシームレスに行うとともに、地域のブランドに適した一体感のあるサイトの整備を通じて利便性向上・消費拡大に資する取組を推進

【主な施策】

- ・最新技術を活用した先進事例の創出とノウハウの展開
- ・情報発信・予約・決済機能をシームレスに提供する地域サイトの構築に対する補助事業での積極的な支援
- ・情報更新を一元的に管理・更新・配信できる仕組みの検討



シームレスな情報発信・予約・決済が可能な地域サイト事例
(出典：志賀高原観光協会)

課題3. 旅行者の現在地や嗜好性に基づくタイムリーなレコメンドが不足

【解決の方向性：その時・その場所・その人に応じたレコメンド】

- ・観光アプリ等を用いて旅行者の居場所や嗜好を把握するために、複数の事業者と連携し、周辺の情報発信や旅行者にメリットのある予約・決済、交通、チケット、マップ等の機能と組み合わせる取組の推進

【主な施策】

- ・社会実装に向けた先進事例の創出とノウハウの展開
- ・互換性の高い観光アプリ等のデジタルツールに対する補助事業等での積極的な支援



レコメンドの際に組み合わせる機能例

I. 旅行者の利便性向上・周遊促進 (2/4)

課題1.オンライン上で旅行者が求める情報の入手が困難

解決の方向性：適切なウェブサイトへの情報掲載

施策：地域・観光関係事業者やDMOに対する情報掲載や地域サイトの運営体制等の構築に向けた研修を通じた普及啓発

【令和5年度の取組】

- 旅行者が頻繁に利用するウェブサイト等への情報掲載の徹底に向けた普及啓発
 - Googleビジネスプロフィールの登録・活用方法の紹介
 - ✓ 当該サービスを提供する者と連携したセミナーを実施
 - ✓ 開催回数：4回、集客人数：1,390人
 - 体験・アクティビティ向けOTAの登録によるメリット・活用方法の紹介
 - ✓ 「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」の採択事業者向けに配信
 - ✓ 動画公開日：令和6年1月26日～
 - 観光DXサイトによる情報発信・交流促進
 - ✓ 地域・観光関係事業者やDMOを対象とするコミュニティサイトを開設
 - ✓ 優良事例のナレッジ集約（合計14件）、交流を促進（450人※令和6年2月現在）

- 地域サイトの運営体制等の構築に向けた普及啓発
 - 地域サイト優良事例の紹介
 - ✓ 研修にて、シームレスな情報発信・予約・決済が可能な地域サイトの優良事例として、「志賀高原観光協会ウェブサイト」を紹介～動画配信（後日、閲覧可）
 - ✓ 開催回数：1回、集客人数：477人



観光DXコミュニティサイト

I. 旅行者の利便性向上・周遊促進 (3/4)

課題2.オンライン上で情報収集・予約・決済に関する手続きの完結が困難

解決の方向性：シームレスな情報発信・予約・決済が可能な地域サイトの構築

施策1：最新技術を活用した先進事例の創出

施策2：補助事業での積極的な支援

【令和5年度の実施】

【令和5年度の実施】

- 隠岐4島の予約DX・CRM統合による経済循環プロジェクト（事業者間・地域間におけるデータ連携等を通じた観光・地域経済活性化実証事業）

- DMOに対する、専門的知見や外国人目線を有する外部専門人材の登用に係る費用の支援（観光地域づくり法人の体制強化事業）

- 隠岐4島が広域で連携し、宿泊・体験・交通の予約・決済が可能な地域サイト・CRMの構築による消費拡大

- 地域全体を包括する情報発信・予約・決済機能をシームレスに提供するサイトの設置に向けて、知見を有する外部専門人材の登用を要望するDMOに対して、当該登用に係る費用を支援（採択件数1件）

【目標】

地域サイト・CRMの構築とデータ活用により、事業者の生産性向上と旅行者の消費拡大が図られている状態

【目標値】

- ✓ 地域サイト利用者の決済額680万円
- ✓ 利用者が予約の成約に至った割合5%
- ✓ 1回の滞在での平均訪島数2.2島

I. 旅行者の利便性向上・周遊促進 (4/4)

課題3.旅行者の現在地や嗜好性に基づくタイムリーなレコメンドが不足

解決の方向性：その時・その場所・その人に応じたレコメンド

施策：社会実装に向けた先進事例の創出

【令和5年度の取組】

○ レンタサイクルを基軸としたしまなみ海道活性化事業

(事業者間・地域間におけるデータ連携等を通じた観光・地域経済活性化実証事業)

- サクリストのしまなみ海道における周遊促進・消費拡大を図るため、観光アプリを通じて、現在地・走行距離・天気・趣味嗜好等に基づく高度なレコメンドを発信

【目標】

観光アプリにより域内周遊やリピーターの来訪を促し、観光消費を拡大させ、地域の活性化に貢献

【目標値】

- ✓ 訪問地点延べ数：45,000地点
- ✓ アプリDL数：10,000DL

KPIの進捗 <I. 旅行者の利便性向上・周遊促進>

設定したKPI

- 地域全体を包括する情報発信・予約・決済機能をシームレスに提供するサイトを設置している登録DMOの数
 目標値 : 全ての登録DMO (2027年度末)
 算出根拠 : 「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」で地域全体を包括する情報発信・予約・決済機能をシームレスに提供するサイトの構築について促すこと等により、全登録 DMO が同サイトを構築することを想定
 当初値 : 42法人 (令和5年2月)

KPIの進捗

- 現状値 : 121法人 (全282法人中、令和6年1月現在)
- 令和6年度の取組
 - ✓ 全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業において、地域全体を包括する情報発信・予約・決済機能をシームレスに提供するサイト構築に向けたモデル検証やDMO向け研修を実施することにより、取組の推進を図る
- KPI等の見直し要否
 - ✓ 令和5年度には先進事例の創出、ノウハウの展開等を行ったところであり、令和6年度には更なる推進を行うことから、目標値は据置とする

II. 観光産業の生産性向上 (1/3)

課題1. 各事業者における売上やコスト、予約・在庫等の管理における業務効率化が進んでいない

【解決の方向性：経営資源の見える化と業務効率化により創出された資源の活用】

- ・高付加価値のための経営ガイドラインを用いて、宿泊事業者におけるデジタルツールの導入やレベニューマネジメント等の取組を推進
- ・業務効率化により創出された資源を活用し、デジタル投資、労働環境の改善等を図る取組を推進



宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン



PMS等のデジタルツール導入による業務の効率化
(出典：旅館陣屋)

【主な施策】

- ・地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業において宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン等に基づく登録を集中的に実施
- ・経営ガイドラインに登録された宿泊事業者に対するPMS等のデジタルツール導入の積極的な支援

課題2. 汎用性・互換性が低いデジタルツールが存在し、事業者間の連携が進んでいない

【解決の方向性：地域単位での事業者間連携】

- ・データ仕様の統一化に向けた取組の推進
- ・仕様統一されたPMS等の普及の推進

【主な施策】

- ・官民一体で海外動向を意識したデータ仕様の統一化に向けた取組の推進
- ・仕様統一されたPMS等の普及推進に向けた補助事業等での支援

データ仕様の統一化・API化に向けた体制



データ仕様の統一化・API化に向けた体制

II. 観光産業の生産性向上 (2/3)

課題1.各事業者における売上やコスト、予約・在庫等の管理における業務効率化が進んでいない

解決の方向性：経営資源の見える化と業務効率化により創出された資源の活用

施策：地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業において
 宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン等に基づく登録を集中的に実施

【令和5年度の取組】

- 宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン等に基づく登録を集中的に実施
 - 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業において、
 「宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン」の登録を採択にあたっての加点要素と設定し、
 合計3回の審査会において採択した170地域のうち、649施設を登録
- 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業
 - 観光地の面的再生に資する面的DX化の取組について、77地域の計画を採択し、
 宿泊事業者におけるデジタルツールの導入やレベニューマネジメント等の取組を支援

II. 観光産業の生産性向上 (3/3)

課題2. 汎用性・互換性が低いデジタルツールが存在し、事業者間の連携が進んでいない

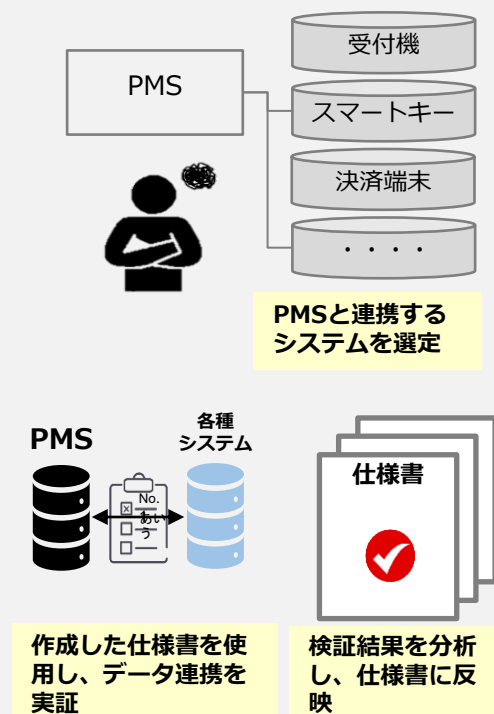
解決の方向性：地域単位での事業者間連携

施策：官民一体で海外動向を意識したデータ仕様の統一化に向けた取組の推進

【令和5年度の取組】

○ 宿泊事業者のPMSと各種システムとの連携を容易にし、生産性向上を推進するために、標準となるデータ連携仕様書を作成

- PMS等のデータ連携仕様に関する海外動向を調査
- 宿泊業界・PMSベンダー等を集めた仕様検討会を開催
- 仕様検討会を踏まえ、データ連携仕様書（3種類）を作成
 - ✓ 仕様書①：受付機とPMSのデータ連携
チェックイン・チェックアウトの対応工数削減による生産性向上
 - ✓ 仕様書②：スマートキーシステムとPMSのデータ連携
鍵管理の対応工数削減による生産性向上
 - ✓ 仕様書③：クレジットカード決済端末とPMSのデータ連携
決済情報の手入力・誤入力対応等の工数削減による生産性向上



設定したKPI

- 高付加価値経営旅館等登録規程に基づく高付加価値経営旅館等（※）の登録数

目標値 : 2,000施設（2027年度末）

算出根拠：地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業において、採択の際の評価要素とすることによる高付加価値経営旅館の登録の促進を通じて、宿泊施設の支援見込み数約1,400施設の3割程度（400施設）が高付加価値経営旅館等の登録を受け、その後も同様に登録が進むことを想定

※PMSの導入、レベニューマネジメントの実施等が登録要件の一つとなっている

KPIの進捗

- 現状値 : 約1,500施設（令和6年2月現在）

- 令和6年度の取組

- ✓ 令和5年度より引き続き、高付加価値経営旅館等登録規程に基づく高付加価値経営旅館等の登録の促進を図るとともに、登録事業者を補助事業等で積極的に支援予定

- KPI等の見直し要否

- ✓ 令和6年2月時点では約1,500施設であることから目標値は据置とする

III. 観光地経営の高度化 (1/3)

課題1. 観光地経営を行うDMO等が、データに基づき観光地経営に関する方針を立てられていない

【解決の方向性：データに基づいた戦略策定】

- DMO等におけるデジタル化やDXを推進するための要素が盛り込まれた経営戦略の策定を推進

【主な施策】

- デジタル化やDXを推進するための要素が盛り込まれた、データに基づいた経営戦略の策定に向けたDMOに対する研修の実施
- データに基づいた経営戦略のDMOによる策定に対する補助事業での積極的な支援

出典元	観光地の経営状況を判断するために必要なデータの例	種類	取得主体の考えられ方				取得方法の例
			自治体	DMO	行政機関等	民間企業等	
観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン	延べ宿泊者数	★	○				統計調査
	旅行客の動向	★	○				統計調査
	観光客満足度	★	○				アンケート
	旅行者のアンケート	★	○				アンケート
	地域マイのアクセス	★	○				Google Analytics等
	住民満足度	★	○				アンケート
	観光客の基本属性（年代、性別、居住地）	★	○				アプリ、Webサイト、アンケート
	旅行者の目的・興味嗜好（ライフスタイル）等	★	○				アプリ、Webサイト、アンケート
	滞在日数・宿泊日数	★	○				統計調査
	再来訪率	★	○				アンケート
観光地域マーケティングガイドブック	Web検索キーワード	★	○				Googleトレンド等
	地域マイの検索履歴	★	○				Google Analytics等
	訪問観光地、人流（GPS、wifi、基地局）	★	○				通信キャリア、ITベンダー等
	SNS投稿データ	★	○				SNS分析
	地点別の消費額	★	○				クレジットカード会社
	旅行者一人当たりの消費額	★	○				統計調査
	観光客の滞在日数	★	○				アンケート
	観光客の滞在期間	★	○				OTA、PMS
	観光客の滞在回数	★	○				OTA、PMS
	交通機関の利用回数	★	○				交通機関
今回新たに策定	観光分野の事業者数	★	○				統計調査
	観光に従事する従業員数	★	○				アンケート
	観光に従事する従業員の給与	★	○				アンケート
	観光に従事する従業員の地域内滞在率	★	○				アンケート
	観光に従事する従業員1人当たり売上高	★	○				売上高等から算出
	DMOにおける業務へのデジタルツール・システム導入状況	★	○				アンケート
	地域におけるデジタル人材やIT企業数	★	○				アンケート

戦略に盛り込むべきデジタル化やDXを推進するための要素 (出典：最終取りまとめ)



戦略策定に向けた研修

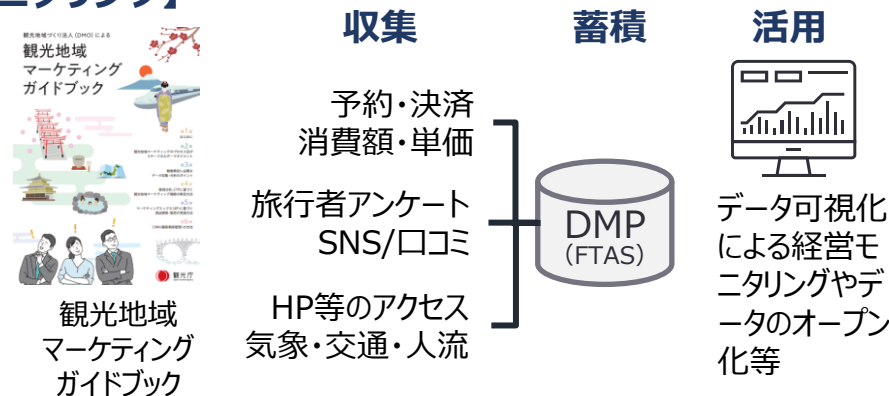
課題2. 観光地経営を行うための判断材料が、整理・集約されておらず、意思決定に活用されていない

【解決の方向性：CRM等の打ち手と経営状況に関するデータのモニタリング】

- DMO等におけるCRMやDMP等の導入を推進するとともに、蓄積したデータを活用して、実施した観光施策の効果検証を行う地域を拡大

【主な施策】

- DMOに対するデータ活用（可視化、分析、施策の検討・実施、モニタリング）に関する研修の実施
- CRMやDMPを活用した観光地経営の先進事例の創出とノウハウの展開
- CRM・DMP等の導入及びデータ活用に対する補助事業での積極的な支援



データの活用を通じて観光地経営に取り組む事例 (出典：福井県観光連盟)

III. 観光地経営の高度化（2/3）

課題1.観光地経営を行うDMO等が、データに基づき観光地経営に関する方針を立てられていない

解決の方向性：データに基づいた戦略策定

施策：デジタル化やDXを推進するための要素が盛り込まれた、データに基づいた経営戦略の策定に向けたDMOに対する研修の実施

【令和5年度の取組】

- 令和4年12月に刊行した「観光地域づくり法人（DMO）による観光地域マーケティングガイドブック」に続き、観光地経営に関する理解をより一層促進するため、観光地経営に関する基礎知識やデータ活用の必要性を含めた、戦略策定等を解説する「観光地域づくり法人（DMO）による観光地経営ガイドブック」を作成し、DMOに対して令和6年3月に配布予定

III. 観光地経営の高度化 (3/3)

課題2. 観光地経営を行うための判断材料が、整理・集約されておらず、意思決定に活用されていない

解決の方向性： CRM等の打ち手と経営状況に関するデータのモニタリング

施策1： DMOに対するデータ活用に関する研修の実施

施策2： CRMやDMPを活用した観光地経営の先進事例の創出

【令和5年度の取組】

- データを活用した観光地経営の高度化に向けた研修の実施
- DMPを活用した観光地経営の高度化に関する優良事例として、「福井県観光データ分析システム (FTAS)」を紹介～動画配信 (後日、閲覧可)
 - ✓ 開催回数： 1回、集客人数： 369人

【令和5年度の取組】

- 観光実態把握とマーケティングモデルケース造成事業 (事業者間・地域間におけるデータ連携等を通じた観光・地域経済活性化実証事業)
- 福井県観光連盟と県内の5地域が連携し、DMPに蓄積される宿泊・決済データを分析・活用したマーケティング活動に取り組み、稼ぐ観光地づくりを推進
 - 【目標】
観光関連事業者が、DMPを活用した取組を通じて、売上の最大化やコスト削減を実現
 - 【目標値】
 - ✓ DMPにアクセスする月間ユーザー数： 3,000人
 - ✓ オープンデータ化するデータセット数： 6個
 - ✓ モデルケース造成： 9事業

設定したKPI

- a. デジタル化やDXを推進するための要素が盛り込まれた、データに基づいた経営戦略を策定している登録DMOの数
 - b. そのうち、CRM・DMP等を活用している登録DMOの数
- 目標値 : a. 全ての登録DMO b. 90法人 (2027年度末)
- 算出根拠 : a. 「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」で経営戦略として、デジタル化や DX を推進するための要素が盛り込まれた戦略の策定を促すこと等により、全登録 DMO が同戦略を策定することを想定
- b. 補助事業における積極的な支援等を通じて、全登録 DMOのうち、3 割程度が CRM・DMP 等を活用することを想定

KPIの進捗

- 現状値 : a. なし (DMOに対して戦略の策定状況についてアンケート調査を実施中であり、3月上旬頃集計が終了する見込み)
- b. なし (令和6年度より計測予定)
- 令和6年度 of 取組
 - ✓ 全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業にて、戦略策定やCRM・DMP等の活用に向けたモデル検証やDMO向け研修を実施することにより取組の推進を図る
- KPI等の見直し要否
 - ✓ 本年度は観光地経営に関する理解をより一層促進するため「観光地域づくり法人 (DMO) による観光地経営ガイドブック」を作成しているところであり、令和6年度には更なる推進を行うことから、目標値は据置とする

IV. 観光デジタル人材の育成・活用 (1/3)

課題1. 人材登用のための資金が限られていることに加えて、地域におけるDX等のノウハウの蓄積が困難

【解決の方向性：外部専門家の登用及びプロパー人材の採用強化】

- ・外部専門家や企業等による伴走支援を通じて、経営やデジタルに関するノウハウの獲得を図る取組の推進
- ・プロパー人材の新規採用強化により、外部から得たノウハウを長期に渡って定着させる取組の推進

【主な施策】

- ・DMOの経営層向けの研修を通じた観光デジタル人材の育成・活用の重要性等に関する理解促進
- ・DMOに対する外部専門人材の登用、プロパー人材の新規採用の支援及び自主財源の確保に関する支援

課題2. 経営層の人材育成に対する意識不足、人材育成に向けたプログラム不足、教育を受けた人材の処遇が不十分

【解決の方向性：産学連携の抜本強化によるリカレント教育の推進】

- ・事業者やDMO等の経営層が人材育成に積極的に取り組む意識を持ち、組織・地域全体にDXの意義を浸透させるべく、経営層及び組織・地域全体の双方に対する教育プログラムを含め学びの機会が得られる取組を推進

【主な施策】

- ・教育プログラムの質を確保するため、観光人材育成ガイドラインを策定（不断の検証とブラッシュアップ）
- ・登録DMOにおいて主にDX関係業務に従事する者に対して、DXに関する教育プログラムの受講を促進
- ・高付加価値経営旅館等の登録を受けた事業者のDX関係業務に従事する者に対して、DXに関する教育プログラムの受講を促進

IV. 観光デジタル人材の育成・活用 (2/2)

課題1. 人材登用のための資金が限られていることに加えて、地域におけるDX等のノウハウの蓄積が困難

解決の方向性：外部専門家の登用及びプロパー人材の採用強化

施策：DMOに対する外部専門人材の登用

【令和5年度の取組】

- DMOに対する、専門的知見や外国人目線を有する外部専門人材の登用に係る費用の支援（観光地域づくり法人の体制強化事業）
 - 観光地経営に必要なデータ活用等に関する外部専門人材の登用を要望するDMOに対して、当該登用に係る費用を支援（採択件数22件）

課題2. 経営層の人材育成に対する意識不足、人材育成に向けたプログラム不足、教育を受けた人材の処遇が不十分

解決の方向性：産学連携の抜本強化によるリカレント教育の推進

施策：登録DMOにおいて主にDX関係業務に従事する者に対して、DXに関する教育プログラムの受講を促進

【令和5年度の取組】

- 令和5年3月に、持続可能な観光地域づくり等を担う観光人材育成のためのガイドラインを作成し、当該ガイドラインで明示した経営戦略・マネジメント・マーケティング等の知識・技能等を効果的に修得できる教育プログラムを開発

KPIの進捗 <IV. 観光デジタル人材の育成・活用>

設定したKPI

- a. 登録DMOにおいて主にDX関係業務に従事する者のうち、DXに関する教育プログラムを受講した者の割合
- b. 高付加価値経営旅館等の登録を受けた事業者のDX関係業務に従事する者のうち、DXに関する教育プログラムを受講した者の割合

目標値 : a、bとも100% (2027年度末)

算出根拠 : DMO及び高付加価値経営旅館等の登録を受けた事業者においては、観光人材育成ガイドラインに基づいた教育プログラム (DXに係る部分) を受講した者の割合



KPIの進捗

- 現状値 : a. 0% b. 0% (令和6年2月現在)
- 令和6年度 of 取組
 - ✓ 観光人材育成事業にて、令和5年3月に策定した、持続可能な観光地域づくり等を担う観光人材の育成のためのガイドラインに基づき、当該ガイドラインに明示した知識・技能を効果的に修得できる教育プログラムの開発・受講促進等に取り組む
- KPI等の見直し要否
 - ✓ 令和5年度に教育プログラムの開発を行ったところであり、受講実績は0%であるが、目標値は据置とする

さらに取り組むべき課題について

観光DXの推進に向けて、最終取りまとめにて将来ビジョン、重点的に取り組むべきKPI、ロードマップ等を策定した。本フォローアップ会議にて、検討の柱において、今後、さらに取り組むべき課題があるかご意見をお伺いしたい。

項目	最終取りまとめにおける解決の方向性	さらに取り組むべき課題（案）
I. 旅行者の利便性向上・周遊促進	旅行者 ↔ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 適切なウェブサイトへの情報掲載 ✓ シームレスな地域サイト ✓ その時・その場所・その人に応じたレコメンド 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内外の観光に関連するスタートアップ（TravelTech）の活用 ✓ 旅行者の属性や行動情報（Cookie等）の制限に対応する匿名加工技術の活用
II. 観光産業の生産性向上	観光産業 ↔ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営資源の見える化と業務効率化により創出された資源の活用 ✓ 地域単位での事業者間連携 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生成・対話型AIを用いたデータの要約・示唆による経営の高度化や生産性向上 ✓ バックオフィス業務の地域単位での共通化
III. 観光地経営の高度化	観光地のデータ連携 ↔ <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block; margin-right: 5px;">地域データベース</div> <ul style="list-style-type: none"> データに基づいた戦略策定 CRM等の打ち手と経営状況に関するデータのモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国・自治体・DMO等のデータ取得における重複の回避 ✓ 蓄積されたデータのオープンデータ化を通じた、新たな産業との連携や地域活性化
IV. 観光デジタル人材の育成・活用	観光地のデータ連携 ↔ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部専門家の登用及びプロパー人材の採用強化 ✓ 産学連携の抜本強化によるリカレント教育 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上記の課題に示されるデジタルツール・技術を活用できる人材の育成に対する支援